

平成27年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

(単位:千円)

地方公共団体名	本部町	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		31,800,000	400,000	400,000	0	400,000

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		事業初期	事業終期	総事業費	交付対象事業費					振興計画該当箇所	備考					
					年	月				年	月	A	B	C			負担額			G	
																	D	E			F
																		沖縄県	市町村		
合計									521,533	500,009	400,000	0	100,009	0	21,524						
1	本部町観光拠点形成事業	平成14年の美ら海水族館の開館を機に、多くの観光客が訪れる本部町。いまや年間約350万人の来場者が海洋博記念公園に足を運んでいる。「太陽と海と緑・観光文化のまち」を掲げている本町として、観光資源を今一度見直し、また新たな観光の拠点となる資源を開発することで、着地型観光としての商品化を図り、多くのお客様に対して満足していただける観光のまちづくりを目指す。	イ	10	24	7	34	3	386,902	386,670	309,331	0	77,339	0	232	3	3	(2)			
①	花いっぱい運動の推進事業	観光地としての魅力を高めるため、国道及び県道沿い等にプランターの設置や花の植え付けを行う。実施は、本部町観光協会へ委託する。植え付け作業は、町内の各種団体から成る「本部町まちぐるみ花いっぱい推進協議会」で行う。	イ	5	24	7	29	3	9,416	9,416	7,532	0	1,884	0	0	3	3	(2)	交付決定前着手		
②	ハブ咬傷防止事業	タイワンハブ捕獲トラップの購入及び設置・回収を行うことにより、個体数の減少及び拡大する生息域の抑制を図り、地域住民や観光客の咬傷事件を予防し、安全・安心な観光地づくりを目指す。	イ	9	25	7	34	3	7,907	7,907	6,325	0	1,582	0	0	3	3	(2)	交付決定前着手		
③	本部町観光プラットフォーム構築事業	近年、観光客のニーズが多様化している中で、今後の観光推進を図るには、それらに対応した観光プラットフォームづくりが必要となる。そこで今回、本事業を本部町観光協会に委託し、観光コンテンツ開発・地域関連事業者との連携・販路開拓などを行う組織づくりを行う。	イ	3	25	7	28	3	24,832	24,832	19,865	0	4,967	0	0	3	3	(2)	交付決定前着手		
④	山里山百合増殖普及事業	在来種の山百合（鉄砲百合）を観光資源として活用した地域活性化を図るため、本部町の山里地域に多く自生している山百合の補植を行い、同地域を山百合で溢れる地域にする。	イ	3	25	6	28	3	11,409	11,409	9,127	0	2,282	0	0	5	1	(1)	交付決定前着手		

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期		総事業費	交付対象事業費					振興計画該当箇所	備考						
					事業始期	事業終期		A	B	C	負担額				G					
											交付金交付額	負担額								
												D				E	F			
年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	章	節	項	目					
⑤	伝統興行観光事業	沖縄の伝統興行である「闘牛」や「闘山羊」を後世へ継承していくために、ナイター闘牛や闘山羊大会を定期開催することで伝統興行の活性化を図る。また、闘牛舎及び付帯設備を整備することで闘牛文化継承者の負担を軽減し、伝統興行の継承に寄与する。	イ	4	25	6	29	3	54,293	54,264	43,411	0	10,853	0	29	5	1	(1)		交付決定前着手 第2回目交付決定変更(事業概要変更、事業費増額)
⑥	本部町2大まつり事業	本部町の2大まつりである海洋まつりと桜まつりを充実させ、本部町の魅力を観光客に周知し観光産業の活性化を図る。	イ	4	25	6	29	3	26,631	26,631	21,304	0	5,327	0	0	3	3	(2)	ウ	交付決定前着手
⑦	本部町フクギ集落整備事業	本部町の北部地域は、フクギ並木などで有名な観光名所である。今後の観光振興につなげるためにも、地域の集落景観の維持・保全等計画を推進するとともにフクギの剪定や案内板等を整備し、地域自然を有効活用した集落づくりに取り組む。	イ	4	25	8	29	3	99,732	99,732	79,785	0	19,947	0	0	3	1	(6)	ア	交付決定前着手
⑧	八重岳観光拠点整備事業	日本一早い桜祭りとして有名な八重岳には毎年多くの観光客が訪れるが、今後も本部町の主要観光拠点としてアピールしていくためには、観光客に配慮した拠点整備が必要である。本事業において排水路整備を行うことは、法面崩壊と桜(緋寒桜)の倒木防止になり観光資源の保全と観光客の安全確保が図られる。	イ	4	25	7	29	3	112,249	112,249	89,799	0	22,450	0	0	3	3	(2)	ウ	交付決定前着手
⑨	本部町景観形成重点地区指定等事業	本部町景観計画の景観形成重点地区に新たに「名護本部線周辺地区」「八重岳桜の森公園地区」の指定に向け景観形成方針・基準の検討を行い、住民ワークショップ等を開催して住民との合意形成を図り、景観審議会の意見も踏まえ景観形成方針・景観形成基準を作成し、景観計画の一部見直しを行い、景観重点地区として指定する。	イ	2	26	6	28	3	6,122	5,919	4,735	0	1,184	0	203	3	1	(6)	ア	交付決定前着手
⑩	観光漁業実証調査事業	本町の有する水産資源の魅力に触れる体験型観光プログラムの構築を図るため、中層型浮漁礁等を活用した実証試験を行う。観光協会、漁業協同組合と連携し受入体制の強化を図り、「ここでしか味わえない」をキャッチフレーズに観光地としてのブランド力を向上させる。	イ	4	26	7	30	3	14,200	14,200	11,360	0	2,840	0	0	5	3	(1)	イ	交付決定前着手

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					振興計画 該当箇所	備考						
					事業 始期	事業 終期		A	B	C	負担額				G					
											交付金交付額	負担額								
												沖縄県				市町村	その他			
年	月	年	月	D	E	F	章	節	項	目										
①	周遊観光実証調査事業	既存のタクシーを活用して、観光客に認知されていない本部町内の穴場的スポットの周遊観光を行う。また、各観光スポットの観光ガイドや各種体験観光サポートを行う人材の育成及び観光スポットの見所などをわかりやすく伝える案内表示設置などの受入環境整備や、町内宿泊施設と連携したパッケージを提案・開発していく。	イ	5	24	10	29	3	16,039	16,039	12,831	0	3,208	0	0	3	3	(2)	ウ	第1回目交付決定変更(事業追加)
②	観光地安全対策事業	本町には、県内最大の観光施設である沖縄美ら海水族館があり、県内外から年間430万人もの観光客が訪れており、安心安全な観光地づくりが課題となっている。そこで、本町の主要道路に防犯カメラを設置し、安心安全な観光地づくりを図る。	イ	2	27	12	29	3	4,072	4,072	3,257	0	815	0	0	3	3	(2)	ウ	新規 第4回目交付決定変更(事業追加)
2	本部町亜熱帯農業生産体制強化事業	農業生産の拡大を図るため、農業用機械を整備し生産基盤の強化を図る。また、台風などの自然災害に強い農業生産施設の整備を営農活動の安定化を図る。 また、農作物の集出荷体制を整備し、村内ホテルや飲食店等へ定期・定量出荷をすることにより「自産自消費モデル」を構築する。さらにヤギ舎の整備や優良母牛の購入補助を行いブランド化につなげる。	ハ	6	24	9	30	3	65,886	45,947	36,757	0	9,190	0	19,939	3	3	(7)		
①	園芸農業防災施設整備事業	沖縄県では台風の襲来や病害虫の発生により農作物の被害が大きくなるため、農家経営に対する不安や生産意欲の減退などの課題がある。そこで、農業生産物の産地化を図るため、台風対策用のハウス等の施設の導入を行う。	ハ	4	24	10	28	3	15,636	14,072	11,257	0	2,815	0	1,564	3	3	(7)	7	交付決定前着手
②	もとぶ自産自消費推進モデル構築事業	これまで本町では本地元産食材のまとまった出荷組織がないため、町内ホテルや飲食店等では、地元産食材を活用できずいました。地元で生産された島ヤサイやそれを活用した加工品などを地元で消費する『自産地消』を推進する直売所モデルを確立し、直売所の自立した運営を図る。	ハ	5	24	9	29	3	13,500	13,500	10,800	0	2,700	0	0	3	3	(7)	イ	交付決定前着手
③	もとぶブランド牛基盤づくり支援事業	肉用牛生産農家及び農業生産法人のもとぶ牛ブランド化の基盤創出のため、優良母牛の導入に対する支援を行う。	ハ	5	25	6	30	3	36,750	18,375	14,700	0	3,675	0	18,375	3	3	(7)	7	交付決定前着手

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					振興計画該当箇所	備考						
					事業始期	事業終期		A	B	C	負担額				G					
											交付金交付額	負担額								
												沖縄県				市町村	その他			
年	月	年	月				D	E	F		章	節	項	目						
3	① モトブンチュ人材育成事業	沖縄の伝統文化である琉球舞踊、琉球民謡、方言、遊び、エイサー等を通して触れ合う場、学ぶ場を提供し、沖縄独自の伝統文化の継承を図る。	リ	5	25	6	30	3	5,526	4,973	3,978	0	995	0	553	5	1	(1)	交付決定前着手	
4	本部町教育環境整備事業	将来の沖縄振興を担う子供たちに対し学力向上の支援を行う。町内の小・中学校に学習支援員を配置し、主要教科において「授業支援」を行う。 また、短期留学事業を行い異文化に接する機会の提供や、音楽イベント等を通じた地域との交流を行い、人と人とのつながりを通して健やかな青少年の育成を目指す。	チ	8	26	4	34	3	47,290	46,490	37,191	0	9,299	0	800	3	5	(1)		
	① 本部町学力向上学習支援事業	将来の沖縄振興を担う子どもたちの学力向上を図るため、学習支援員の配置を行う。町内小・中学校に学習支援員を配置し、国語及び算数・数学、及び必要に応じてその他の主要教科において「授業支援」を行う。また計画的な「放課後支援」を行い学習の遅れている児童生徒へ習熟学習の支援を行い学力向上を図る。	チ	8	26	4	34	3	34,132	34,132	27,305	0	6,827	0	0	3	5	(3)	7	交付決定前着手
	② 本部っ子短期留学チャレンジ事業	夏休みを利用し、町内の中高生を英語圏へ短期間派遣し、ホームステイを実施する。生きた英語に触れることにより、今後の英語学習への意欲を高め、また異文化体験することにより、広い視野で物事を捉える人材育成を目指す。	ハ	7	27	4	34	3	4,000	3,200	2,560	0	640	0	800	3	4	(1)	イ	新規交付決定前着手
	③ 音楽による人材育成・地域振興事業	町内中学校の吹奏楽部に対し吹奏楽器を購入することで、イベント等活動の幅が広がり生徒の活動意欲を高めることができる。 学校行事だけではなく地域行事などにも積極的に参加し、「武本部」の精神を養う人材を育むと共に地域振興にも寄与する。	チ	1	27	4	28	3	9,158	9,158	7,326	0	1,832	0	0	3	5	(1)	7	新規交付決定前着手
5	① 赤土流出防止検討調査事業	本町をはじめ沖縄県内で以前から問題とされてきている海洋への土壌流出について、本町内での発生源調査や、その発生源に対する土壌面の被覆、ほ場等周辺へのグリーンベルトの植栽配置及び流出源となる河川堆積土砂の浚渫、フィルター材の設置など、流出面から河川へ至る線への対策を実施することで赤土の流出抑制を図る。	レ	7	24	10	31	3	15,929	15,929	12,743	0	3,186	0	0	3	1	(1)	イ	第1回目交付決定変更(事業追加) 第4回目交付決定変更(事業費減額)

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。